

かえりたいまち、土浦

佐藤俊吾 戸枝諒 橋本凌 中村あかり 武市和詩 松本悠太郎 山西健太

TA：大島弘也 中山凜空

1. 全体構想

今後土浦市では、人口が減少し、2045 年には現在の人口から約 18000 人減少する見込みとなっている。人口減少に伴って、財政の悪化や地域コミュニティの衰退など様々な問題が生じることが懸念される。

これを防ぐために私たちは「かえりたいまち、土浦」を全体構想として掲げる。かえりたいには、毎日土浦に”帰りたい”と思うこと、UIJ ターン等で土浦に”返りたい”と思うことの二つがある。本計画では、かえりたいと思うような愛着の形成を目指す。

2. 部門別構想

土浦市にかえりたいと思うために重要な要素について部門別構想を設定した。

土浦市で育った人においては、幼少期に土浦の魅力にふれて育つこと、かえってくるきっかけとなる地域のよさを再認識すること、そしてかえってきた後に土浦に住み続けようと思える住環境の整備が重要である。土浦以外の都市で育った人においては、土浦市を知るきっかけが最も重要であり、同様にその後も住み続けたいと思える住環境が必要である。(図 1)

また帰る際には、他都市との比較が入ることが考えられる。その際に土浦市のみが持つ、霞ヶ浦やモール 505、土浦花火などの土浦らしさが重要であると考えた。

以上のことから、部門別構想として「土浦を感じる教育」、「魅力の発信・再認識」、「住み続けたいまち」の 3 部門を設定する。部門別構想と提案の関係は図 2 のようになっている。

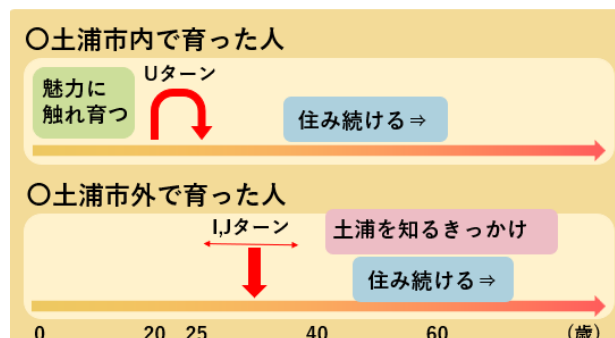


図 1.かえりたいと思う要素

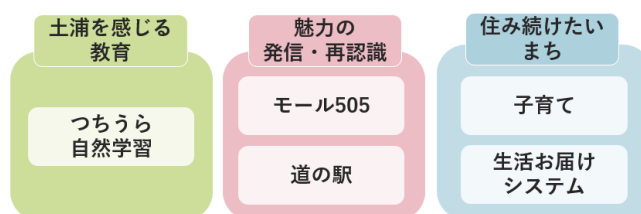


図 2.部門別構想と提案

3. 提案

3.1.つちうら自然学習

土浦の豊富な自然資源をもっと活かせるような小学校向けの学習の枠組みを設け、子どもが土浦の自然に親しむ機会を増やすことで、子どもの地域愛着を深めることを目指す。

○概要

市内の里山・河川・霞ヶ浦を、「知る」学習と「体感する」学習の 2 つの側面から学ぶ。

内容は表 1 のとおりである。左上の下線部 3 つは土浦市が新設し、右下 3 つは既存のプログラムであるが利用数が少ないため利用を促進する。「ふるさとの里山」とは、主に小学生が里山に親しむ活動ができるような里山のことであり、市が場所を選定し、その場所の整備に対する補助拡充を行うことで活動基盤を整えたうえで、自然観察などの子どもの活動に利用する。

表 1. つちうら自然学習の全体像

	知る @学校	体感する @現地
里山	<u>概要学習</u> <u>安全学習</u> 地域の人による <u>お話会</u>	<u>「ふるさとの里山」</u> <u>活動</u> <u>事前のハード整備</u>
河川	<u>概要学習</u> <u>安全学習</u> <u>校内での実験</u>	河川環境学習 (霞ヶ浦環境科学 センター提供)
霞ヶ浦	霞ヶ浦ドクター 養成講座 (土浦市が提供)	野外観察 水質調査 湖上体験スクール (霞ヶ浦環境科学 センター提供)

「ふるさとの里山」とは、主に小学生が里山に親しむ活動ができるような里山のことである。市が場所を選定し、その場所の整備に対する補助拡充を行うことで活動基盤を整えたうえで、自然観察などの子どもの活動に利用する。

3.2. モール 505

現在空きテナントの多いモール 505 は、本来レトロな良さを持つ建物である。モール 505 周辺の歩行空間の整備や建物へのテナント誘致を行うことによって、土浦駅周辺の気軽に立ち寄れる場所として活用することを目指す。

○概要

計画は歩行空間整備、テナント誘致の 2 段階からなる。第 1 段階の歩行空間整備では、図 3 のオレンジ部分でモールの雰囲気を活かす整備を行うことで現在のマイナスイメージを払拭する。また歩行者交通量の増加により、モール 505 にテナントが入りやすい環境を作る。

第 2 段階ではモール 505 にテナントを誘致する。505m の長さを均一にショッピングモールとして発展させることは難しいため、建物を 3 つの

ゾーンに分けて店舗を誘導する。モール 505 西側からレトロなモール 505 の雰囲気を集中させた既存テナント集約区域、習い事など定期的に通う人を創出する区域、コワーキングスペースや会議室など仕事環境の区域である。



図 3. ゾーニング図

○費用や効果

まちなかウォークアブル推進制度の利用により、歩行空間整備費は半額補助をうける。

表 2. モール 505 の費用

費用	歩行空間整備費	2.5億円
	モール505改修費	4.3億円
	維持費	200万円/年
収入	テナント収入	6000万円/年

3.3. 道の駅

スマート IC 建設予定地である穴塚地区に道の駅を整備する。土浦の魅力を知り、めぐるきっかけを創出することで、街への出発点となるような道の駅を目指す。

○概要

土浦を知る、めぐる

・広場

霞ヶ浦総合公園や霞ヶ浦モチーフの親水空間、市の花である桜、花火の舗装デザインなど、土浦の魅力を活かした屋外広場の整備を行う。これにより多世代が交わりつつ、土浦への理解を深める場所としての機能を備える。



図 4.広場イメージ (Gemini で生成)

・土浦全域マップ

館内に設置された市の巨大な全域マップには、街の魅力が詰まったたくさんのカードが掛かっており、食・自然・観光・暮らしなど、来訪者が自らの関心に合わせて情報を手に取ることで、街へ繰り出すきっかけを創出する。

里山をまもり、活かす

関東平野有数の広大な里山である、穴塚の里山を未来へ残すため、道の駅を里山体験の場として活用し、人々を保全活動へとつなげる。多様な自然、食だけでなく、保全活動で生じた材木を帆曳船づくり体験などのイベントの材料として再利用する。地元の人々と触れ合いながら、里山メンテナンスを感じる場として道の駅を整備する。こうした体験により、里山やその保全団体への認知度を高めつつ、里山内部での保全活動に参加する人々を増やす。

○費用や効果

他市町村の道の駅基本計画をもとに、事業費や利益を概算した。20 年弱での回収が可能という結果が得られ、このほか経済波及効果なども期待される。

表 3.事業費概算

年間立寄人数	約 89.5 万人
売上高予測	約 8.7 億円
経常利益	約 0.44 億円
市整備負担額	約 8.2 億円

道の駅を整備し、関係人口の増加、および多面的な情報発信に取り組むことで、土浦を知る、めぐる、愛着を持つ人々を増やし、訪れる場所、住む場所としての土浦のイメージを形成する。また、地域資源である里山保全や防災機能、広場の活用、

イベントなどによって、地元住民にとっても住みよい土浦に寄与するような活用を目指す。

3.4.子育て

市の子育て支援の補助金、制度、施設等の情報取得、利用を容易にしてアクセス性を向上させること、増加する需要に対応するためのハード整備を行うことで、土浦での子育てのハードルを下げ、子どもが土浦で育ち愛着を形成することを目指す。

○概要

土浦市では多くの子育て施策が行われているが、満足度が低く、必要な時にすぐ支援が受けられないこと、支援情報がわかりにくいことが課題である。その解決のため、以下の 3 つの施策を提案する。

ファミサポ制度の普及

ファミサポ(ファミリーサポートセンター)は金銭を介し、会員間で子供の一時預かりや保育園送迎等を行う制度である。地域の公民館で見守りや相談を気軽に行える場を作り、そこに集まる地域の人(=潜在的なファミサポ会員)を勧誘、入会申請をサポート & ファミサポの利用者と協力者のマッチングや顔合わせの場にする。

子育てアプリつちまる kids2.0

従来のつちまる kids に、ユーザに最適化した支援の提示、対話型 AI 相談、通常、一時、病児等全保育のアプリ予約、ファミサポマッチング & 予約機能を付加した新アプリを作成する。

共働きを支える駅チカ一時保育施設

増加の続く共働き世帯、市民の声に多い子育て疲れへの対策として、神立駅、土浦駅、荒川沖駅に 1 つずつ、計 3 施設を整備する。既存公共施設の利活用として実現可能に & 土浦駅近くはモール 505 再編の一環として実施する。

○効果や利点

ファミサポ制度の普及

地域の子育て世代、子育て支援の意欲がある人々が集まる場を作り、そこを利用することで他自治体に大きく後れを取るファミサポの普及を

進める。ファミサポは地域住民同士の助け合いによって、子育ての不安や負担を軽減する仕組みであり、送迎や保護者のリフレッシュなど本来は日常的に気軽に利用できるものでもある。その役割を周知し、普及を進めることで、市の支援の隙間を埋めることができる。

子育てアプリつちまる kids2.0

ユーザの登録情報に合わせた支援一覧提示と対話型 AI 相談によって、従来の支援アプリのように利用者が自発的に求める情報を探す苦労を省く。保育、ファミサポのアプリ予約で煩雑さを軽減し、必要な時すぐに受けられる支援を実現する。

共働きを支える駅チカ一時保育施設

土浦市で増加を続けているものの、市民対象のアンケートからも支援の不足が指摘される共働き支援の一手。通勤やお出かけの際に使う常磐線の各駅に、利用者数に応じた定員の一時保育施設を整備、気軽な利用を促す。

また市全体の一時保育の許容量を増やすことで現在手が回っていない、仕事や急な用事以外のリフレッシュのための利用を可能にする。

既存の公共施設を利用することで建設費は1億円を切ると見込まれるほか、利用の決まっていない公共施設跡地自体の問題解決にもなる。

3.5.生活お届けシステム

公有民営方式の移動サービスシステムを構築し、公共交通が不便である地域に住む人の生活必需品の確保及び文化的サービスを提供する仕組みを作成する。

○概要

市が移動販売を行う車を購入・保有・維持管理し、民間に貸与する。民間がリース料・運営費(燃料代)などを負担しながら、運営を行う。

「利益」と「市周縁部まで走らせる」ことはほぼトレードオフの関係がある。ルートは市と協議の上、利益追求に走りすぎないように市が指導する。その「地域貢献度(どの程度周縁部を廻るか)」

によってリースを市が負担する割合を検討する。

表 4.移動サービスと拠点例

生活必需品	スーパー・訪問医療 行政サービス
文化的サービス	図書館・カフェ サウナなど
運営拠点	公民館、 都市公園や老人ホームなど

○効果や利点

●住民

・不便地域に住んでいる方に、生活必需品や文化的サービスを届けることで、移動の負担や生活の不便を減らすことができる。

・見て商品を選ぶことができ、公民館などの活性化に寄与する。

●土浦市

・のりあいタクシーの補助的施策

・地域の見守りなどを兼ねることができる

●事業者

・地域ロイヤルティ・市認定企業認定

・顧客囲い込み・車載の広告効果

4. まとめ

5つの提案により土浦を感じる教育、魅力の発信・再認識、住み続けたいまちを目指し、「かえりたいまち、土浦」を実現させる。そして、皆が“かえる”ことで、人口の減少を緩和しながら賑わいのある土浦市にしていく。

5. 謝辞

本演習を進めるにあたり、ご協力を賜りました皆様に心より感謝申し上げます。

・土浦市農林水産課 矢口様

・穴塚自然と歴史の会理事長 森本信生様

・霞ヶ浦環境科学センター環境活動推進課主査 池田昌幹様

・土浦市教育委員会指導課 村永様

・土浦市子ども政策課 尾崎様